

★27 年から新制度「育成就労」

政府は 2027 年 4 月から現状の技能実習制度に代わる在留資格「育成就労」の受け入れの上限枠を、28 年度までの 2 年間で 43 万人とする方針。より習熟度が高い特定技能制度と合わせて 123 万人まで労働者を受け入れられるようにして、人手不足に対応する。

受け入れ枠は業界ごとに、人手不足の数から生産性向上や国内の人材確保で対応できる数を差し引いて算出した。原則 3 年働いた後、技能レベルが高い別の「特定技能」に移行できるようにして、日本での長期の就労に道を開く。現在技能実習生は 45 万人いる。政府は育成就労に移行しても受け入れる外国人の数が大幅に増えないよう抑制する方向だ。

【育成就労と特定技能の受け入れ上限】

工業製品製造	319,200 人	自動車整備	19,300 人
建設	199,500 人	物流倉庫	18,300 人
飲食料品製造業	194,900 人	漁業	17,400 人
介護	160,700 人	リネンサプライ	7,700 人
農業	99,600 人	木材産業	6,700 人
外食業	55,300 人	航空※	4,900 人
ビルクリーニング	39,500 人	資源循環	4,500 人
造船・船用工業	36,900 人	鉄道	4,000 人
自動車運送業※	22,100 人	林業	1,400 人
宿泊	20,000 人		

※は特定技能のみ

★子育て支援金 4 月から徴収

子供家庭庁は 4 月から始まる子ども・子育て支援金の年収別の負担額の試算を公表した。26 年度に個人や企業から 6000 億円を集める。

独身でも専業主婦の妻や子供がいても年収が同じなら負担額は同じ。賞与にも支援金はかかり、天引きする際金額を給与明細に表示するよう呼び掛けている。支援金を財源とした施策は 24 年 10 月から児童手当を拡充し、年収 1200 万を超える世帯でも月 1～3 万円を受け取れる。出産時や育児休業中の給付金も手厚くなった。

【会社員や公務員の徴収金額】

	26 年度	28 年度
200 万円	192 円	350 円
400 万円	384 円	650 円
600 万円	575 円	1,000 円
800 万円	767 円	1,350 円
1000 万円	959 円	1,650 円

★高額療養費しばむ改革

患者の医療費を抑える高額療養費制度の見直し案が固まった。1 か月の上限額を 2027 年 8 月までに今より 4～38%引き上げる。現役世代らの圧縮効果は 1600 億円で当初の案より半減する。患者団体への配慮で改革は大きくしぼんだ。

高額療養費制度では、がんや難病などで長期療養中の患者の負担を抑える制度がある。1 年に 3 回月額上限を超えたら 4 回目以降は上限額を下げる仕組み。毎月の限度額引き上げで対象から外れる患者の負担増を考慮して、26 年 8 月に「年間上限」の仕組みを設ける。

70 歳以上の一部が使える「外来特例」も負担を引き上げる。例えば年収が 200 万円～370 万円の患者だと今は月 18,000 円を払えば何度でも通院できる。2 年後に 28,000 円となるよう段階的に引き上げる。「通い放題」となる制度が医療費を膨らませる一因となっている。

今回の改革で保険料負担を累計 1600 億円ほど圧縮できる見込みだが、高齢化で医療費が一段と膨らみ、現役世代の負担軽減につながるか不透明な面もある。

【高額療養費制度の見直し案】

年収	現行	26 年 8 月～	27 年 8 月～
1650 万円以上			342,000
1410 万～1650 万円	252,600	270,300	303,000
1160 万～1410 万円			270,300
1040 万～1160 万円			209,400
950 万～1040 万円	167,400	179,100	194,400
770 万～950 万円			179,100
650 万～770 万円			110,400
510 万～650 万円	80,100	85,800	98,100
370 万～510 万円			85,800
260 万～370 万円			69,600
200 万～260 万円	57,600	61,500	65,400
200 万円未満			61,500



春の七草